

## 此村委員

レジ袋の削減の取組ということについて質疑をさせていただきますが、循環型社会を構築していくために、容器包装リサイクル法などの各種リサイクル法が、今、順次整備されてきております。廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の3Rをより一層進めていくためには、現在の私たちの生活スタイルを変えていかなければならないというふうに思っております。こうした中で、最近、各地でレジ袋の削減に向けた取組がなされておりますけれども、レジ袋の削減が廃棄物の発生の抑制とともに二酸化炭素削減に効果があると思いますので、この点について何点かお伺いをしたいと思います。

まず、私たちの生活に密着したペットボトルやレジ袋などの容器包装廃棄物のリサイクルなどについて定めた容器包装リサイクル法が昨年、一部改正され、現在、その改正内容に沿った取組が進められておりますが、その主な改正点、改正内容についてお伺いをしたいと思います。

## 廃棄物対策課長

容器包装リサイクル法につきましては、瓶、缶及びプラスチック製の容器包装につきまして、消費者が分別排出、市町村は分別収集、事業者は再商品化と、このように責任の分担を定めた法律でございますけれども、施行されてから10年間に経過しまして、容器包装の分別収集であるとか、リサイクルは着実に進展してまいりました。しかしながら、家庭から捨てられる一般廃棄物の排出量はなかなか減少しませんで、家庭ごみに占める容器包装の割合は、容積比で約6割、重量比で約2割から3割と相変わらず大きなものになっております。こうした背景の中で現状を踏まえまして、平成18年6月に法が一部改正されたところでございます。

その主な改正内容でございますけれども、まず、スーパー、コンビニエンスストアなどの小売業者に対しまして自主的な容器包装の廃棄抑制を促進するために、国が判断の基準、いわゆるガイドラインと言っておりますけれども、これを定めております。また、大手スーパーとかコンビニエンスストアなど、年間50トン以上の容器包装を利用する小売業者につきましては、使用量であるとか合理化の取組の状況につきまして、国に対して定期報告することが義務付けられております。これをしない場合については、罰則等の規定が設けられております。

さらに、消費者の意識向上であるとか事業者との更なる連携を図るということで、学識経験者や著名人などを、通称3R推進マスターと言っておりますけれども、環境大臣がこれを委嘱しまして普及を図るという制度でございます。

## 此村委員

今、そのような形でこの整備が行われていると、こういうことでございますが、買い物の際に配られるレジ袋は非常に便利ですね。便利であるとはいえ、一方ではそういった問題点もあるわけでございますので、スーパー等の小売業者や市町村ではマイバッグの持参を呼び掛けるなど、レジ袋の使用削減に向けた様々な取組が今なされております。そのような小売業者におけるレジ袋の削減に向けた取組について、どのような効果があ

り、また、どのような課題があると認識をされているか伺っておきたいと思います。

### 廃棄物対策課長

効果と課題でございますけれども、レジ袋につきましては、年間で全国約305億枚使用されておりまして、国民1人当たりになりますと、年間300枚ほど使用していると推定されております。容器包装の中でも、特にレジ袋の削減が求められているところでございます。具体的にスーパー等の小売業者におきましては、消費者に対して問い掛けで確認したり、マイバッグの持参を勧めたり、レジ袋を使用しない場合については景品等と交換できるポイントを交付したり、さらにはレジ袋の有料化を進めるなどの取組が進められているところでございます。

そうした中で、効果でございますけれども、まず、当面では削減の効果が期待されておるところでございます。県内で実施しているスーパーによりまして、有料化は1箇月後で約60%近くのレジ袋の辞退率があるということでございます。

それからまた、効果として、二点目には、このようなレジ袋の削減を進める取組につきましては、自分の買い物袋を持参することで簡単に取り組めるということから消費者の消費行動の変化につながって、これをきっかけとして、そのほかの廃棄物の排出抑制の効果にもつながるのではないかとというふうに期待しております。

一方、課題につきましては、最初に申しあげました声掛けとかマイバッグの持参など、消費者に対する呼び掛けだけではなかなかレジ袋の使用量の大幅な削減にはつながりにくいという点でございます。また、レジ袋の有料化を行いますと、客離れであるとか売上げの減少、こういうもので営業活動へのマイナスの影響があるのではないかと考えております。

さらに、スーパー、コンビニエンスストア、百貨店などで、それぞれレジ袋に対する、消費者のスタンスが異なっております。具体的に申し上げますと、コンビニエンスストアではフリーの客が多くて、どうしても急に買いますのでレジ袋を必要とするというようなところで、それぞれスタンスが異なっているという状況でございます。いずれにしても、レジ袋の削減には消費者の理解が必要でございます。消費者に対する周知、啓発が重要ではないかと考えています。

### 此村委員

今、いろいろと効果と課題についてのお話ございましたけれども、特に課題についていろいろとあったのですが、過剰包装という言葉が出て、もう30年から40年ぐらいになっているのです。過剰包装を無くし、何とかそういったことからごみを少なくしていこうと、また、過剰包装をつくる包装用紙というのですか、包装器具でありますとか、それをつくるための石油製品の削減だとか、そういったことで40年ほど前からこういうことが言われています。一時、石油危機だとか何かのときは少し下がったようですが、今はもう、御承知のように、物が送られてくると、その物にたどり着くまでに一生懸命いろいろな箱をとったり、ネットを破いたりなんかしてやっと現物が出てくるといような現状が今でも続いているわけでありまして。そうしたことにも少し目を添えていかなければいけないのですが、レジ袋対策というのは非常に県民のごみを少なくしていこうという意識を高める象徴的なことの一つとして進めていく必要があるのではない

か、このように私は思っているわけでございます。そうした意味でレジ袋削減をはじめとしまして、3Rを推進するためには県民に対しての普及啓発が重要であると、このように考えておりますが、神奈川県といたしまして、どのような普及啓発を行っていくのか説明いただきたいと思っております。

#### **廃棄物対策課長**

普及啓発でございますけれども、まず直接県民に向けましては、3Rの推進月間が10月でございますので、県のたよりを活用した普及啓発策を実施しておりまして、本年度におきましても、10月号においてマイバッグの持参であるとか詰め替えの促進であるとか水筒の利用であるとか、こんなことを呼び掛けているところでございます。

それからまた、県民参加型のイベントとして、平成12年以降、毎年10月に買い物袋を持参したり、レジ袋や過剰包装の辞退を勧めるという観点からマイバッグキャンペーンというのを実施しておりまして、本年度につきましては、これに加えて大学生、市民団体、企業によるトークイベントなども加えて実施しているところでございます。

さらに、情報提供という観点で、県民と事業者に対して提供するホームページ「かながわりサイクル情報」を昨年5月に開設しておりまして、リサイクルの必要性であるとか関連情報の提供をしているところでございます。

さらには、県のみならず広域的な取組としては、東京都、千葉県、埼玉県及びその政令市と連携しまして3R促進の普及促進キャンペーンを実施しておりまして、去年はサッカー場などでリユース化の普及を図ったところでございます。さらに、全体的に廃棄物の3Rを総合的に推進するというところで、県民、事業者、行政が連携して、かながわ廃棄物減量化等推進協議会というのを設置しておりますので、これを活用して、周知等について更に検討を行っていくものでございます。

#### **此村委員**

10月1日から31日までの1箇月間、グリーン購入ネットワークという非営利組織が全国の会員3,000団体、約500万人に呼び掛けて、「買い物でレジ袋を断る」をテーマにグリーン購入一斉行動を行っております。神奈川県もこのネットワークの会員として参加しておりますが、具体的にどのような取組をやっておられるのかお聞かせいただきたいと思っております。

#### **環境計画課長**

グリーン購入一斉行動でございますけれども、今お話しグリーン購入ネットワーク、GPNという任意団体、非営利組織が今月一杯取り組んでございまして、約3,000の企業、団体の従業員等500万人にレジ袋を断るという呼び掛けを行いまして、レジ袋の削減を社会的に加速していこう、そういったねらいで展開している取組でございます。実際に参加の申込みをした団体がイオングループ、NEC(株)、東京ガス(株)、味の素(株)などの企業220社、自治体では本県や三重県などの自治体、合わせまして329団体で、それぞれ9月末の数字でございますが、そういった数字の団体が参加をしています。

グリーン購入ネットワークの方の試算によりますと、仮にですが、会員約3,000団体、全従業員500万人が1箇月間レジ袋を断ったとすると、1億枚以上のレジ袋を削減することになり、これを二酸化炭素換算すると、約1万トンの二酸化炭素排出量を削減すると

いうことでございます。

本県といたしましては、グリーン購入ネットワークの会員としてこの一斉行動に積極的に参加をしたいというふうに考えまして、9月26日、グリーン購入ネットワークの記者発表と合わせて同時記者発表を行わせていただくとともに、イントラネットや庁内放送による呼び掛け、また、庁内、エレベーターホールにグリーン購入ネットワークのフォーマットを活用したポスターを掲示するなど、私たちすべての職員が一斉行動、買い物レジ袋削減に取り組もうという呼び掛けをしているものがございます。こういった庁内ポスターを掲示するなど、職員への取組への参加を呼び掛けているところでございます。

#### **此村委員**

こうした企業の従業員や行政職員を巻き込んだ運動がユニークでありまして、インパクトがあるというふうに思います。こうした動きを県民全体に広げていくために、今後どのような展開を考えておられるのかお聞かせいただきたいと思っております。

#### **環境計画課長**

レジ袋問題等にどのように対応していくか、どこに問題があるかというような検証につきましては、現在スーパーなどによるマイバッグ持参運動やレジ袋有料化の実証実験など、各地でいろいろ行われておりますけれども、レジ袋の有料化そのものはまだまだ営業活動にはマイナスになるということで、スーパーマーケットとしてもなかなかモデル事業以上には踏み切れないというのが現状のようでございます。

そこで、先月、県内に店舗を持つスーパー17社にお集まりいただきまして、レジ袋の削減をはじめとする環境に優しい店舗づくりについてお話を伺いました。スーパーの皆さんはマイバッグの配布を行ったり、レジ袋の辞退者にポイントを付けるといった様々な取組を行って、ほとんどの店舗で何らかの取組を行っているようでございましたけれども、レジ袋の削減に最も効果的なのは、レジ袋1枚5円とか10円とか有料化を行うということのようでした。

しかし、消費者の多くの方はごみ出しに便利であるとか、会社帰りで買い物袋を持ち合わせていないとレジ袋がほしいということで、まだまだレジ袋を必要とされるお客様が多くて、場合によっては、ただでもらえないのであれば隣のお店へ行くというふうな反応をされるということでございますが、消費者も本気になって理解と協力をしないことにはレジ袋削減の本格導入というものは、なかなか企業の中でも環境セクションは積極的なのですけれども、営業セクションの方が少し厳しい見方をしているというのが実情だということでございました。

さらにスーパーだけではなく、周辺の商店街なども取り組んでいただきたいという声も聞かれました。消費者団体の方もごみ袋に便利なので、必ずしも有料化に賛成とは言えないような御意見も聞こえましたけれども、例えば、積極的な方々では残り布でマイバッグづくりを呼び掛けて、問題意識を持って拡充していきたいと言っており、生協では既に全店舗でレジ袋を有料というふうにしております。そんなこともございますので、私どもとしては、こうした各地の様々な取組をとらえ、社会的に大きな動きにしていくには、事業者、それから、消費者団体等と行政が連携いたしまして、本格的な取組にし

ていく必要があるというふうに考えております。

県としても、県民の皆様にも、企業も努力しているんだといったことをお知らせしたいということで、10月20日、21日のアジェンダの日には、各店舗のマイバッグの展示ブースを企画したり、またマイアジェンダ登録のもったいないバージョンの過剰包装のところの取組で、レジ袋を断るといふような項目を10月中旬から入れるというようなことを考えております。今後、更に市町村の御協力も求めながら、根気よく消費者団体や事業者の皆さんとの話し合いなどを進めてまいりたいというふうに考えております。

### 此村委員

いろいろと、今課題についてもお話がございました。いずれにいたしましても、課題を克服して進めていかなければならない問題であるわけでありますが、その課題を克服するために何をやるかというのが行政の皆様のお仕事であると思っております。

買い物でレジ袋を断るといふのが今回の運動のメインテーマになっているのですが、レジ袋を断る前提といふのがあるわけです。何も持っていないで断ったら、ばらばらで品物を持って帰ることができないわけですので、マイバッグの持参、またマイバッグを皆さんが持つということも先ほどから話がございましたので、これも大きな運動の一つになるのかなと、こういうふうに思っているわけです。例えば、兵庫県では約1万4,000人の県職員がまず率先してレジ袋を断ろうということで、マイバッグを全職員に配ったということがございます。これは一般会計の税金の中から出ているのか、それとも共済の中から出ているのか分かりませんが、いずれにいたしましても、職員も帰りに買い物をして帰られる方がいらっしゃるわけで、工夫をされて、あるときは仕事に使う書類も入り、また、そうでないときには、買い物の品物も入れられるというような仕事と買い物両方に使えるような、ちょっと私は現物を見ていないのですが、そんなマイバッグをおつくりになったというような情報が入ってきております。

いずれにいたしましても、今回、県職員も率先してこの運動に参加したわけですが、この運動が1箇月間でどのくらい県職員の皆さんに浸透したのか。一般県民にリサーチをかけてといふのはいろいろなお金もかかるし、いろいろ大変だと思うのですが、約2万人前後の県職員にアンケートをとるといふことについては、さほどの手間はかからないのだらうと思います。どのくらい浸透しているのか、マイバッグを持っているのかどうか。今回のレジ袋辞退運動に自分が参加したのかどうか。また、毎日やっているのか、四、五日やったけれどもあとはやらなかったという、その辺のところを、レジ袋を断る運動にどの程度県職員が参加したのかというきちんとした調査を1回やる必要があるのではないかと。そういうふうに県職員はこのくらいやりましたよということ、また実際に、それが地域の中で県職員がマイバッグを持ってレジ袋を断っている姿を見せることが、大きな啓発になるのではないかと思います。

実は私の家の近くにマルエツという大きいスーパーがあるのでありますが、そこに十幾つぐらいのカウンターがあるのですが、見ていたらほとんどマイバッグを持っていないのです。一定の時間見ていたら1人だけいましたけれども、袋が一つしかないものですから、それには入れたけれども、あとはまたレジ袋に入れて併用型というのでしょうか、そういう方がいたけれども、ほとんど浸透していない。しかしまた、ポイント制を

とっているところとか、中には有料制をとっているところもあるのだろうと思うのですが、そういったところのマイバック利用率は85%だとか80%だとかというところまで浸透しているという話も伝わってきているのです。そういった意味できちんと、まずは県職員が率先してやられたということでもありますので、せっかくだから、どの程度マイバッグ運動、レジ袋を断る運動が県職員の中で浸透したのかということを中心に把握していただきたいということと、それから1箇月間の運動ですけれども、今後実効性のあるような形として、例えば兵庫県が県職員にマイバッグを配ったというような、具体的な施策を打ち出している県もあるわけですので、何らかの実効性を持たせるために具体的な対策をとるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

### 環境計画課長

今回の一斉行動は、あくまでも県職員の皆さんに対しての呼び掛けということでやらせていただいておりますので、強制ではないということでもなかなか浸透しないところはあるかと思っております。ただ、例えばでございますが、この付近のコンビニですけれども、私も買い物に行きますと、この運動を始めてからの経験でございますが、「レジ袋要りますか」というふうにお店の方から聞かれることが少し増えてまいりました。やはり、要りませんというふうに断る方が出てくると、今度は、本当はほしいと思っても、そういうふうに聞かれたことをきっかけにして、この次は持っていかなければならないと思うような方も出てくるのではないかと思います。まず1箇月試してみたいと思ひまして、県内でも様々な実証実験が行われていますが、県庁職員の意識としてレジ袋に対してどの程度の浸透があったのか把握させていただきたいというふうに思っております。

また、今後の展開ということですが、レジ袋の問題を率先していくことも大事ですが、消費者の方々にこの問題を知っていただくという取組を広げていくことが大事だと思っております。先ほど申し上げました事業者や消費者の方、また市町村にも話合いの場というものを今後とも呼び掛けてまいりまして、そこでもう少し有効な方法がないか、また更に検討していきたいというふうに考えております。

### 此村委員

いろいろとやっけていきますということでもありますけれども、一つは、運動論として県民に分かりやすく明確に、要するに、行政を進めていく県としての強い意思というものをきちんと示していく必要があるのだろうと私は思うのです。それが強制になるかならないとか、強制してはいけないのだろうと思うのですけれども、できるだけ自主的にやってもらおう。しかし、必要があれば、ある程度一定の強い意思を示していくという必要もあるわけでありまして、例えば、杉並区がスーパーだとかコンビニなどに対してレジ袋の有料化を進めていこうという、そして具体的に、年間20万枚以上のレジ袋を使うスーパーやコンビニなどの各店舗に対して顧客のマイバッグ持参率を60%以上に引き上げるための計画書の提出を義務付けるというようなことなどを含めた条例を策定しようということで進めておりまして、今テレビ等でも話題になっているわけでもあります。ただちにこれを神奈川県でというわけにはいかないと思ひますし、いろいろ検討する必要があると思うのですが、ここで行政としての強い意思が出ているということは非常に大事だろうというふうに私は思っております。それとまた、そのことによって消費者の皆

さんに御協力をお願いする、業者の皆さんにもお願いするという一つの方法論として杉並区はこういうことをやっているということでございます。

それともう一つは、兵庫県では6月に日本チェーンストア協会関西支部、兵庫県百貨店協会などの事業者団体と消費者団体が協力いたしまして、都道府県レベルでは全国で初めてなのだろうと思うのですが、「ひょうごレジ袋削減推進会議」というのをつくりまして、10月ないし11月をめどに、県民及び事業者に分かりやすい形、こういうことをやっという方策を明確に打ち出そうということで取り組んでいると聞いております。そういうことを具体的に今いろいろ情報収集したり、検討していますということも大事で、それを踏まえて神奈川県でも県民の目に見える形できちんとした目標を持って進めていくという姿勢、取組というのが私は大事だろうというふうに思っております。そうした意味で、私は兵庫県が今取り組んでいる「ひょうごレジ袋削減推進会議」、別にネーミングはどのような形でもいいですけども、そういったものを明確に神奈川県の中で設置をして、消費者の皆さん、事業者のメリット、デメリットを総合的にみんなで話し合う場が私は必要なだろうと思うのです。個々にいろいろな話を聞いていくことも基礎データとしては大事なのですが、明確にそういった事業者団体、消費者団体、行政等でレジ袋を削減するための推進協議会というものをきちんとつくって、県民に分かりやすい方策を具体的に打ち出すべく努力をすべきではないかと、私はこのように思いますが、いかがでしょうか。

#### **環境計画課長**

レジ袋削減の取組につきましては、私どももいろいろ調べた限りでも、市町村レベルではかなり盛んで、様々な取組が行われているようでございます。杉並区であれば、以前レジ袋税の条例をつくりましたが、評判が余り良くなくて、反発が多く実施できず、新たに今度は有料化推進条例ということで、8月末ぐらいに発表されて、今、委員お話しのようなことについての素案がまとまりつつあるというように聞いております。

県としても、このレジ袋問題にいろいろと取り組んでまいりましたので、事業者との話合いの中で市町村と連携した取組も必要との話もありましたので、こうした意見も踏まえながら話合いの場を継続的に続けてまいりたいと考えております。

#### **此村委員**

今、話合いの場をもう設けているというお話でしたが、どういったメンバーが集まって、どういった話合いをしたのでしょうか。

#### **環境計画課長**

第1回を8月に開催させていただきまして、レジ袋などの話につきましても、県内に店舗を持つスーパー17社、消費者団体2団体にお集まりいただいて、話合いをしたところでございます。そこでは市町村の協力、特にごみ捨て問題などとも絡んでくるというのがございました。まだこれは準備会的な会合でございましたので、市町村の方にも声を掛けたりしながら広げて、そして新しい形で、レジ袋問題を神奈川県なりに解決していく方策をともに考え合うような場をつくってまいりたいというふうに考えているところでございます。

#### **此村委員**

いろいろとやってきたということですが、県民にも全然伝わっていないし、我々も知らないようなそういう取組でいいのかということなのです。県としてこういったレジ袋の削減運動はこういうふうに行っていいのだという意味と県民に対するアピールと実効性のある方策を検討していくという、こういうことが大事なのです。今、課長が言われた、17社の人と2団体の消費者団体で、何をしているのか分からないけれども、やってきましたと。これから、当然市町村も国も必要だったらそういった人も入れるというようなことで、それはそれでいいのだけれども、私が求めているのはもっと県民に分かりやすく、県としての強い意思をそこに示さなければならないでしょうということです。例えば、兵庫県が行っているものと中身は同じようなのかどうか分かりません。けれども、兵庫県がこういうふうに出しているのはマスコミにも出てくる。県民にも伝わってくる。それで県が本当に強い意思を持ってレジ袋に対する削減運動を進めていく取組を始めたということを県民に、また事業者を示していく、協力を求めていく、そういう内輪の会議ではなくて、もっと外にアピールする会議が必要ではないですか。そのことによって、はじめて県民運動というふうになるのではないかなと私は思うので、明確に、例えば兵庫県がやったような形で県民にアピール性を持った県民のレジ袋削減の推進会議というのでしょうか、そんなものをつくるべきだというふうに思いますが、いかがでしょうか。

#### **環境計画課長**

今お話に出ました話合いの場において、こういった問題を投げ掛けさせていただいております。それでできるだけ話合いを進めまして、委員お話しのように、県民の方に分かりやすい、そしてアピールのできる施策を打ち出していくと、そういう方向で話し合いを進めていきたいというふうに思っております。今いろいろと意見交換などもやりながら、可能性のあるところで実証実験ができないかとか、そういったところの話合いもしているところでございます。また、更に広域的な広がりを持たせることも探しているところでございますので、最終的には、委員おっしゃるとおり、分かりやすく県民にアピールができる、県民の方に届く、そういった施策を打ち出すよう努力をしてまいりたいと考えております。

#### **此村委員**

是非お願いしたいのですが、本当はそこでつくった計画はパブリックコメントを実施して、県民の皆さん、事業者の皆さん、消費者の皆さん、こういうのをつくったのですよ、皆さん御意見を言ってくださいと。そこでまた盛り上げていく。またいろいろな意見を聞いて、パブリックコメントを実施するような計画は、かなり高度な計画になるのですが、そのぐらいのことをやってもいい。また、今回は大事な問題ですからやるべきである。先ほど申し上げましたように、レジ袋は正に過剰包装の象徴的な一つの突破口といたしますか、その運動になるわけでありますので、そういった意味で、今そういった会議をつくっていただけるということでございますので、是非そういったところで作った計画書も県民にフィードバックして広く県民の意見を聞いて、県民とそういった会議の中でのいろいろな交流を行って、そういう交流を通じてどんどん盛り上げて、大きな県民運動、県民の中の一つのうねりとして、ごみ削減の一つの象徴的な運動であるレ



ジ袋削減の運動に取り組んでいただきたいということを要望いたしまして、私の質疑を終わります。